

# 計算書類

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	11,368,775	<b>流動負債</b>	7,268,058
現金及び預金	3,672,246	支払手形	960
受取手形	28,469	電子記録債務	3,193,666
電子記録債権	1,184,636	買掛金	2,563,002
売掛金	4,962,748	リース債務	371,566
棚卸資産	1,035,667	未払金	379,841
前払費用	113,643	未払費用	114,724
その他	372,518	未払法人税等	417,925
貸倒引当金	△1,154	賞与引当金	110,469
		その他	115,902
<b>固定資産</b>	15,111,400	<b>固定負債</b>	8,083,379
<b>有形固定資産</b>	13,412,595	親会社長期借入金	6,400,000
建物	3,844,781	リース債務	805,034
構築物	374,390	退職給付引当金	870,970
機械装置	1,591,028	株式給付引当金	7,117
車両運搬具	1,793	その他	256
工具器具備品	159,779	<b>負債合計</b>	15,351,437
土地	6,541,671	<b>純資産の部</b>	
リース資産	887,709	<b>株主資本</b>	10,588,993
建設仮勘定	11,440	<b>資本金</b>	500,000
<b>無形固定資産</b>	81,915	<b>資本剰余金</b>	4,065,641
ソフトウェア	59,818	資本準備金	125,000
その他	22,096	その他資本剰余金	3,940,641
<b>投資その他の資産</b>	1,616,888	<b>利益剰余金</b>	6,023,351
投資有価証券	1,324,116	利益準備金	21,250
その他	297,376	その他利益剰余金	6,002,101
貸倒引当金	△4,604	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	5,802,101
<b>資産合計</b>	26,480,175	<b>評価・換算差額等</b>	539,744
		その他有価証券評価差額金	539,744
		<b>純資産合計</b>	11,128,738
		<b>負債純資産合計</b>	26,480,175

# 損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		32,177,659
売上原価		29,052,237
売上総利益		3,125,422
販売費及び一般管理費		1,906,186
営業利益		1,219,235
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	80,527	
その他	6,171	86,699
営業外費用		
支払利息	217,294	
その他	6,287	223,581
経常利益		1,082,353
特別利益		
投資有価証券売却益	966,513	966,513
特別損失		
固定資産除却損	6,801	
減損損失	72,571	79,372
税引前当期純利益		1,969,494
法人税、住民税及び事業税	633,417	
法人税等調整額	△23,289	610,127
当期純利益		1,359,366

# 株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 剰 余 益 金 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 本 金 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
					別 途 積 立 金			
当 期 首 残 高	500,000	125,000	3,940,641	4,065,641	21,250	200,000	4,842,738	5,063,988
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				—			△400,003	△400,003
当 期 純 利 益				—			1,359,366	1,359,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—				—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	959,362	959,362
当 期 末 残 高	500,000	125,000	3,940,641	4,065,641	21,250	200,000	5,802,101	6,023,351

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	9,629,630	1,075,704	1,075,704	10,705,334
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△400,003			△400,003
当 期 純 利 益	1,359,366			1,359,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	△535,959	△535,959	△535,959
当 期 変 動 額 合 計	959,362	△535,959	△535,959	423,403
当 期 末 残 高	10,588,993	539,744	539,744	11,128,738

## 注記表

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの … 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 … 移動平均法に基づく原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品 … 個別法

原材料 … 移動平均法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 … 主に定額法

(リース資産を  
除く)

なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却  
可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却す  
る方法によっております。

##### ② 無形固定資産 … 定額法

(リース資産を  
除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見  
込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する  
定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実  
績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性  
を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 … 従業員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計  
上しております。

③ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付金に備えるため、当事業年度末における退職給付  
債務の見込額に基づき計上しております。

##### i. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末ま  
でに帰属させる方法については、給付算定式基準によっておりま  
す。

##### ii. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業  
員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分し  
た額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 株式給付引当金 … 従業員への当社株式の給付に備えて、当事業年度の負担する株式給  
付債務の見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### ・情報デジタル事業

主に、顧客からの発注に基づく広告・販売促進に関するサービスの提供、顧客からの発注に

基づくデジタルコンテンツ作成を行っています。顧客からの発注に基づくサービスや製品については、主に媒体に広告出稿がされた時点や顧客に製作物や製品を納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は収益の認識時点から概ね6か月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

・プリントメディア事業

主に顧客からの発注に基づきチラシやカタログ、書籍や雑誌などの印刷、製本及び加工業務等を行っています。このような業務については顧客に製品を納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は収益の認識時点から概ね6か月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

・BPO事業

主に顧客との契約に基づき顧客の販促資材や消耗品を発送・保管・管理する業務を行っています。発送業務については、製品を納品した時点で履行義務が充足されるものの、出荷時から納品までの期間が通常の間であると判断していることから、出荷時点で収益を認識しています。保管・管理業務については役務の提供を一定期間履行する契約であり、月次で収益を認識しています。なお、取引の対価は収益の認識時点から概ね1か月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 13,412,595千円

(有形固定資産)

当社は遊休資産等については個別にグルーピングを行っております。資産グループごとに減損の兆候が識別された場合には、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それをもとに減損損失の認識を行うかどうかの判定を行っております。

減損の兆候の識別及び認識に当たっては慎重に検討しておりますが、環境の変化等により、その見積りの額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、将来追加で減損処理が必要となる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 棚卸資産の内訳

製	品	478,367千円
仕掛	品	239,316千円
原材料及び貯蔵品		317,983千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	1,048,274千円	(	850,800千円)
構	築	281,549千円	(	273,380千円)
機	械	0千円	(	0千円)
土	地	3,479,787千円	(	3,081,246千円)
計		4,809,611千円	(	4,205,427千円)

KYORITSUの銀行借入債務の担保として、提供しております。当社が担保に提供している資産に係る借入債務は以下の通りです。

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	2,961,803千円	(	2,171,803千円)
長期借入金	5,190,393千円	(	4,480,393千円)
計	8,152,196千円	(	6,652,196千円)

上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 資産に係る減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 16,604,840 千円
4. 保証債務及び手形遡及債務等  
KYORITSUの金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。  
(株)KYORITSU 11,580,300 千円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）  
短期金銭債権 37,577千円  
短期金銭債務 20,325千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 214,571千円

売上原価 137,974千円

販売費及び一般管理費 120,956千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 46,166千円

支払利息 185,715千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	49,020,000		—	—		49,020,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月13日 臨時株主総会	普通株式	400,003	8.16	2026年3月13日	2026年3月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
該当なし					

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当ありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に総合印刷事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社からの借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社からの借入により調達しております。

デリバティブは、行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
① 売掛金	4,961,820	4,961,820	—
② 受取手形	28,463	28,463	—
③ 電子記録債権	1,184,414	1,184,414	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	1,087,234	1,087,234	—
⑤ 買掛金	(2,563,002)	(2,563,002)	—
⑥ 支払手形	(960)	(960)	—
⑦ 電子記録債務	(3,193,666)	(3,193,666)	—

⑧ 関係会社長期借入金	(6,400,000)	(6,445,231)	45,231
⑨ リース債務	(1,176,601)	(1,162,379)	△14,222

※ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「④投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	236,881千円

(注3) ①売掛金、②受取手形並びに③電子記録債権については、対応する貸倒引当金を控除しております。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,087,234	—	—	1,087,234
資産計	1,087,234	—	—	1,087,234

#### (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	—	4,961,820	—	4,961,820
受取手形	—	28,463	—	28,463
電子記録債権	—	1,184,414	—	1,184,414
資産計	—	6,174,699	—	6,174,699
買掛金	—	2,563,002	—	2,563,002
支払手形	—	960	—	960
電子記録債務	—	3,193,666	—	3,193,666
長期借入金	—	6,445,231	—	6,445,231
リース債務	—	1,162,379	—	1,162,379
負債計	—	13,365,240	—	13,365,240

※ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(注1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、上場株式は活発な市場で取引されている為、その時価をレベル1に分類しています。

(注2) 売掛金・受取手形・電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

(注3) 支払手形及び買掛金・電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

(注4) 長期借入金、リース債務

長期借入金及びリース債務は元金利の合計額を、当期に実施した長期借入金及びリース債務の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

## 7. 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				合計
	情報デジタル 事業	プリント メディア事業	BPO 事業	合計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,876,283	24,546,934	754,442	32,177,659	32,177,659
外部顧客への売上高	6,876,283	24,546,934	754,442	32,177,659	32,177,659

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	274,529千円
賞与引当金	34,819千円
株式給付引当金	2,243千円
貸倒引当金	1,815千円
未払費用	7,162千円
投資有価証券評価損	155,819千円
ゴルフ会員権評価損	3,558千円
未払事業税等	25,574千円
減損損失	74,420千円
株式交換時価評価益	275,029千円
その他	5,147千円
繰延税金資産小計	860,120千円
評価性引当額	△275,849千円
繰延税金資産合計	584,271千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△146,971千円
株式交換時価評価損	△383,517千円
繰延税金負債合計	△530,488千円
繰延税金資産純額	53,782千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 KYORITSU	東京都 板橋区	3,393,842	グループ 経営管理等	(被所有) 直接 100.0%	資金の貸借(注1)	△2,250,410	親会社 長期借入金	6,400,000
						利息の受取(注1)	46,166	—	
						利息の支払(注1)	185,715	—	—
						債務の保証(注2)	11,580,300	—	—
						担保提供(注3)	8,152,196	—	—
						金銭配当の支払	400,003	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付及び資金の借入にかかる利率については市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
2. 当社は、KYORITSUの銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受け取りは行っておりません。また、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。
3. 当社は、KYORITSUの銀行借入にして共同担保提供を行っております。担保提供料の受け取りは行っておりません。なお、取引金額には担保に対応する銀行借入の期末残高を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	227円 02銭
1株当たり当期純利益	27円 73銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。